

# 大規模災害への 対応プラットフォームの形成



©PWJ

「新しい公共」円卓会議  
2010年3月16日

公益社団法人Civic Force  
代表理事 大西 健丞

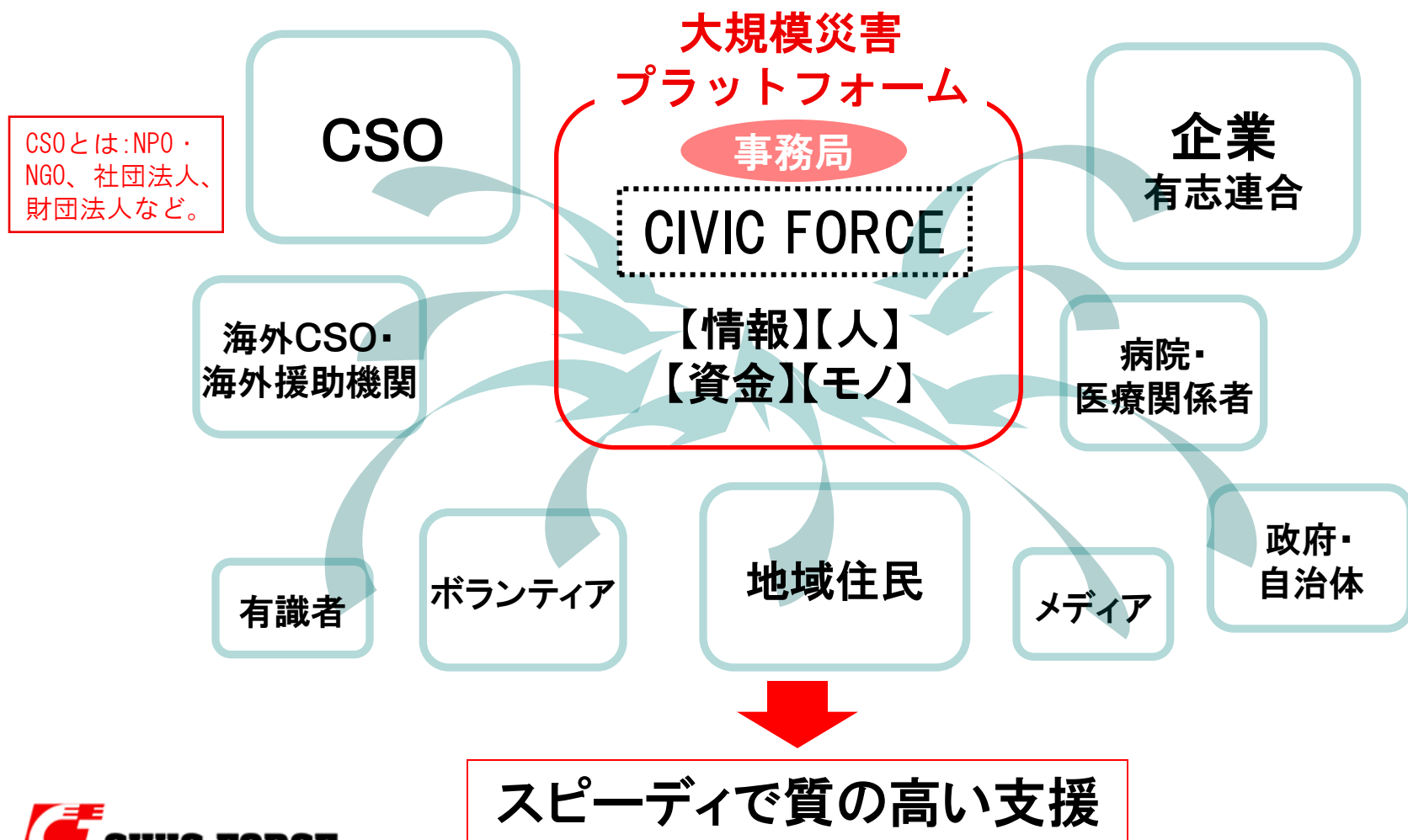
一刻も早く、一人でも多く救う。  
そのために不可欠な民間主導のプラットフォームを。

「大規模災害対応プラットフォーム”Civic Force”」とは、  
国内の地震などの大規模災害時に迅速で効果的な支援を行うための  
NPO/NGO、企業、自治体などの**連携**組織です。

【情報】【人】【資金】【モノ】を  
組織内で共有・活用し、円滑で効果的な支援を可能にします。

## 【基本構想】

CIVIC FORCEは、CSO、企業、自治体、地域住民等のコーディネーション・ボディ(調整組織)。



## 【構想の背景】

# 新潟県中越地震(2004.10.23) — 阪神・淡路から約10年を経て



イオングループと連携し、ジャスコ小千谷店の駐車場に「バルーンシェルター」を設置して避難所を運営。400—500人を収容。

※バルーンシェルターは、PWJと民間企業の協力で30セット以上(3千—4千人収容)を配備。地震発生直後の展開が可能。



必要なのはAuthorization

成果

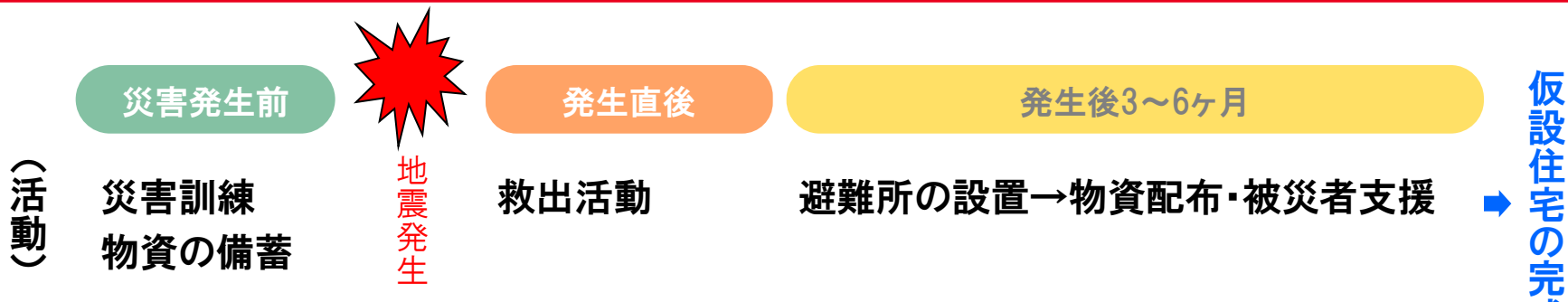
大手流通企業のロジ能力  
+NGOの避難所運営ノウハウ  
⇒炊き出し・物資提供・衛生など  
効果的な被災者サービス

問題点

地元自治体との事前調整なし  
⇒市の避難所として数日間登録  
されず、物資や情報の提供なし。



# 【構想の背景】 災害対応の現状

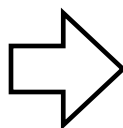


(問題点) 各セクター間の情報共有・コミュニケーションが不足



新潟県中越沖地震(2007)時の  
柏崎市災害対策本部

- 支援要員や物資の集中で、被災地の自治体の対応窓口がパンク状態に。
- 物資が大量に集まっても、系統だった輸送・配布ができず、偏りや時間のロスが生じる。
- 物資の内容や届く時期が本来のニーズとずれ、物資が無駄になる(特に食料は腐らせてしまう)。
- 被災者の状況が把握できず、本当に必要としている支援を届けられない。
- NPO/NGOやボランティアの活動の調整が不足し、混乱や支援の偏りが生じる。



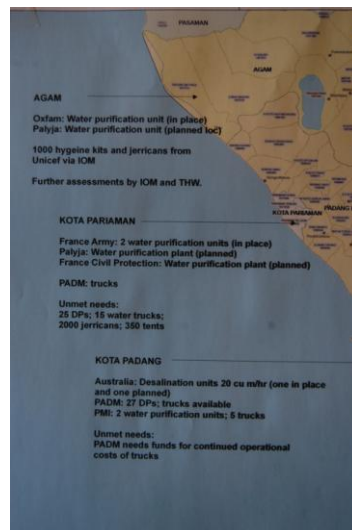
各セクターの活動を調整するコーディネーション・ボディが不在。

# コーディネーション・ボディの役割

海外の大規模災害の現場で

## UNOCHA(国連人道問題調整事務所)

現地政府に代わり、被災情報や支援情報の提供、NGO・国連機関・軍など世界中から駆けつけるアクター間の活動調整を担う。



## FEMA(米連邦緊急事態管理庁)

大統領直属の連邦機関として1979年発足。軍を含む他の連邦機関や地方機関に対し**強力な指揮命令権**を持ち、災害対策の手本とされた。

⇒ブッシュ政権時、国土安全保障省の一部となり、権限・規模が縮小。ハリケーン「カトリーナ」対応が後手に。

スマトラ島西部沖地震の被災地で

# コーディネーション・ボディとしてのCIVIC FORCE

## 1. 災害発生前 **いつ起こるか分からない、いつ起こっても不思議ではない自然災害に備える**

- 防災・災害・復興支援に係わる行政、NPO、企業、病院、地域組織等との連携と情報共有
- 緊急支援物資の備蓄と共同ロジスティック体制の整備
- 協働事業計画に基づいた訓練とシミュレーション
- 発災時、被災地に先遣隊として派遣される人員のロスター登録
- 継続的な支援体制維持のための広報・資金調達活動

## 2. 発生直後 **実際に災害が起きたとき、直ちに活動開始**

- 甚大な被害が想定された場合、発災から6時間以内に先遣隊を派遣
- 先遣隊による被災地の被害状況、道路状況、ニーズなどの調査
- 協働支援事業開始の決定と、現地本部の立ち上げ

## 3. 発生後 **避難所での被災者支援活動（3～6ヶ月）**

- 食事提供、物資配給、トイレ・ゴミ管理、風呂・洗濯環境の整備などの、避難所運営支援
- 高齢者のケア、プライバシー確保、在日外国人のケア、ペットのケアなど、多様なニーズへの対応
- パートナーによる、避難所環境整備と被災者支援

# CSOと企業社会に求められる役割(例)

## ● 市民社会(CSO)

- ・人員トレーニングを含む災害時の即応体制準備
- ・災害時の支援活動
- ・国際NGOやボランティアの受け入れ、コーディネーション
- ・海外の政府系援助機関(USAID、ECHOなど)や在日米軍などとの連携

## ● 企業有志連合

- ・災害時の支援物資(商品)やサービスの提供
- ・ロジスティックスの提供
- ・社員のボランティア派遣
- ・募金活動や寄付を通じた現場の活動の支援



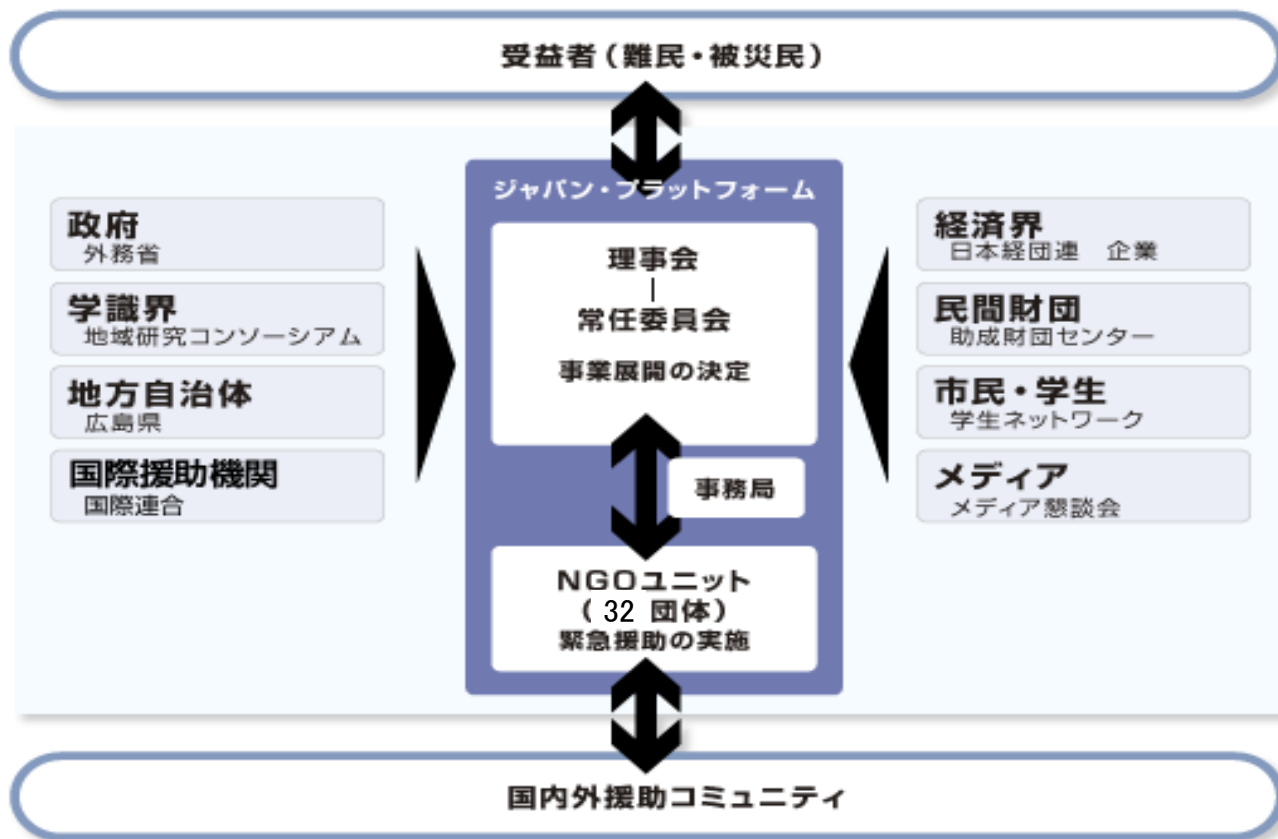
合同訓練などを通じた事前調整



(2009年8月、静岡県総合防災訓練)

# 【先行モデ

# ジャパン・プラットフォームー国際支援における連携システム



10年間の実績：

プロジェクト数507件

助成総額110億円

参加NGO32団体(3月15日現在)



# 【展開】

## 災害援助協力をアジアの共同体化の出発点に



各国NGOとの連携による災害緊急支援



「友愛ポート」を活用した官民協働による人道支援

## 日米同盟の深化にも

日本国内の災害対応において米政府や軍と連携することで、同盟関係に新たな価値を付与できる可能性。



救急患者の搬送協力依頼。たとえば、BLACKHAWK型ヘリ30機で、300人の患者を安全な総合病院へ。



# 【SOLUTION】

## 既存の組織にない、高い即応力

### 社会福祉協議会

・多数の個人ボランティアの受け入れ、活動の調整に忙殺。

### 日本経団連

・支援の知識やノウハウを持つ人材の不足。

## CIVIC FORCE

NGO

企業  
有志連合

災害対応に目的を特化し、被災者支援の経験・ノウハウを持つNGOと豊富な人的・物的リソースを持つ企業などが、平時から訓練・調整。



緊急事態に専門性を持って機敏に対処